

## 平成24年度海洋安全保障シンポジウムを終えて

「海洋安全保障シンポジウム」事務局

### はじめに

洋々たる海……。

目前に広がる横浜の海は、東京湾を経て太平洋へ、そして世界の大洋へと繋がっている。海はグローバル社会の発展を支える通商の大動脈であり、地球上の全ての生命の源を育んだ奇跡のゆりかごである。約500年前の1520年、世界一周の途上にあったマゼランは太平洋を“El Mare Pacificum”（平和な海）と呼んだが、太平洋は平和で自由な海、繁栄の海としてアジア・太平洋諸国の発展の源となってきた。しかし、今日の我が国周辺の海洋安全保障環境においては、海が、隣接する国家同士の角逐の場となっていることを示しており、特に我が国の南西領域の「島々」を巡り、争いの火がゆらぎ始めていることも事実である。

そのような状況下にあった平成24年10月7日、「海洋安全保障シンポジウム」が自衛隊観艦式付帯広報行事として、横浜港大棧橋に停泊中の護衛艦「ひゅうが」多目的区画を会場に開催された。

このシンポジウムは、今から3年前の平成21年、今回と同様に観艦式付帯広報行事として、当時就役直後であった海上自衛隊初の全通甲板を有するヘリコプター搭載護衛艦「ひゅうが」多目的区画において、安全保障関連の有識者等をパネリストに迎え、初めて開催されたものであり、今回は、奇しくも海上自衛隊創設60周年の節目に挙行された自衛隊観艦式において、内外の有識者や海軍関係者等とともに「海洋安全保障のグローバル化と海上自衛隊」をテーマに開催された。

今回発刊された「海幹校戦略研究」はこのシンポジウムを特集し、共催である東京財団理事長の秋山昌廣氏による特別寄稿や、山下海幕防衛部長の基調講演の他、御参加いただいたパネリストの随想、議事録（要約）等を掲載し、読者が当日の議論を迫体験していただける誌面作りを念頭に編集されている。

シンポジウム事務局もこの際幾ばくかの紙数を借用し、当日「ひゅうが」において展開された議論を振り返りつつ、感じたこと、認識を新たにしたこと等について思うままに記すとともに、来る平成27年の自衛隊観艦式において、シンポジウムを再び開催することができるのであれば、その時何を議論することが適当なのか、考察した結果等を論じてみたい。

## 1 回顧 —今次の総括—

平成24年度海洋安全保障シンポジウムは、「海洋安全保障のグローバル化と海上自衛隊」をテーマとし、第1部において我が国の安全保障への取組みに関し、過去から現在すなわち海上自衛隊創設からの60年の歩みと、現下の海洋を巡る諸問題及び海上自衛隊の在り方等について議論がなされ、第2部においては現在から未来へ視線を向け、海洋安全保障のこれからの課題と国際協調への展望について、特に日・米・英・豪それぞれの国から見た海洋安全保障のビジョンや国際協調についての考え方等について議論がなされた。総じて、海上交通に多くを依存する我が国が海上安全保障にかかる諸問題をいかに捉え、認識するべきか、その重要性や価値等を共有することができたものと思料する。

特に、当日のセッションにおいて、とあるパネリストから発せられた意見は、我々に強い印象を与えた。それは、第1回次から今次までの3年間に出現した様々な事柄の変遷を、「3つの進展、1つの停滞、1つの新しい挑戦」という言葉で表現したことである。

その意見が発せられた背景となった議論については本誌巻末の議事録（要約）に詳しいが、簡単にまとめると、「3つの進展」とは、①海賊対処活動の開始、②インドとの関係の深化、③海洋利用にかかるルール作りへの取組み、である。

また、「1つの停滞」はイランの問題であり、最後の「1つの新しい挑戦」とはアジア太平洋地域における米国のプレゼンスの在り方であった。わずか3年の間に、様々な情勢の変化に順応し、各種の政策が打ち出され、実行されるとともに、海上自衛隊の関与の在り方にも変化が生じている。先の意見はそれらを端的に表現したものとして捉えるべきであろう。

一方で、我々も今回のシンポジウムを開催して感じた変化がある。それを言葉で表すならば、第1に「時代の変化」、第2に「認識の変化」である。

### (1) 時代の変化

当日の議論を総括して強く感じたことを端的に表現すると、「時代の変化」である。

現下の情勢にあって、我が国周辺の安全保障環境に対する一定の危機感は、参会されたパネリスト共通の認識としてあったように感じた。そして、それに適切に対処するために要する「力」の主体は海上自衛隊及び海上保安庁であるという認識も、発せられた意見の中に感じる事ができた。しかしながら、従来の海上防衛力にかかる議論に比して異なる点、それは海上自衛隊に対する期待の大きさゆえに表出したものと思われるが、このような不特定多数の聴衆の目前において、「海上自衛隊は『海軍』たるべし」という議論が展開され、それに対する賛同すらあったことである。それこそ創設以来 60 年という長い年月を経て生じた大きな変化ではないだろうか。

### (2) 認識の変化

次に感じた変化は、安全保障という言葉に対する「認識の変化」である。

自衛隊創設から冷戦時代にかけての「安全保障」とは、国家と国家、あるいはイデオロギーの対立の中での自国の生存と繁栄を維持するための態勢造りをイメージさせるものであった。我が国は周知のとおり、日米安全保障条約に基づき、いわゆる「盾と矛」の関係を米国と共に構築していくことによって、いわば米国への依存によって自国の生存と繁栄を保ってきた。また、それが我が国が再び戦争の惨禍を繰り返さないという憲法に示した「誓い」を体現するものであり、正しい姿であると認識され続けてきた。

「ポスト冷戦」という表現がもはや時代遅れとされる昨今、アジア太平洋地域の安全保障環境は大きな変化を遂げている。何がその要因となっているかは様々な場所、媒体等で論じられており、当然に本シンポジウムにおいても特定の国名を挙げて活発な議論が展開されたところである。

隣国との緊張関係は、政治経済両面で様々な影響を我々にもたらし、速やかな関係改善が望まれている。しかし一方では、かような緊張関係が国民に一定の認識の変容をもたらしているのではないか。それは、かつて安全保障の問題は、市井の住人には縁遠く、どこか閉じられた場所で特別な人々によって語られ、意思決定されるものであったのに対し、今や自らの安全は自らが語ろうという意識への変容が認められる。さらに言えば、「海洋安全保障」がメディアを通じて国民にとって身近な問題になってきていることも、認識

の変化として見られることにも触れておきたい。「海洋安全保障」という舞台における演者は海上自衛隊のみならず海上保安庁、海運業界、関係各国等も含まれる。安全保障イコール軍隊、だから「語らない」「考えない」という時代はもはや過去のものとして遠ざけられ、国民が広く等しくこの問題を己のこととして考えていくことこそが、我に課せられた責任なのである。

## 2 次の時代へ — 「平成 27 年度」 への展望 —

本シンポジウムは、先述のとおり自衛隊観艦式の付帯広報行事として開催された。海洋安全保障シンポジウムが観艦式の一部として実施されることには重要な意味があることを忘れてはならない。観艦式には目的の一つとして、艦艇等の最先端の装備品、それを運用する個々の隊員及び部隊の精強性を国民が間近に見ることによって、我が国の海上防衛力の現状を理解してもらうということがある。一方、シンポジウムは、海洋安全保障の専門家による議論を通じて、聴衆として参加した人々に我が国を取り巻く海洋安全保障の現状及び課題、それに対応するための海上自衛隊の取り組みや将来の展望について理解し、自ら考えてもらうという目的がある。

つまり、国民が海上防衛力の現状を知る観艦式と、その海上防衛力を現在の安全保障環境の中で如何に活用するべきかを考えるシンポジウムは、車の両輪と言っても過言ではない。

来る平成 27 年度も、状況が許す限り昨年と同様に観艦式は举行されるであろう。従って、本シンポジウムも同様に開催される可能性は高い。そこで、海洋安全保障シンポジウムの「将来」について思いを致してみたい。

今から 2 年半の間の海洋安全保障環境の推移を考えると、米国においては現政権の終焉が見えてくる頃であり、8 年間の総括と次政権にかかる議論が始まっている頃であろう。今年の選挙、すなわち再選を果たした時の評価では、総じて期待感よりも失望感が目立つ論評であるところから、米国の弱体化は相当程度のレベルに達していることが予想される。一方で、中・露及び朝鮮半島の両国は、新指導態勢になって相当の年月を経過しており、それぞれともある種の安定が見られるようになっているものと推察される。

このような国際情勢の中で、さらには隣国との問題解決も期待できないところから、我が国の海洋安全保障に対する問題意識、あるいは危機感がより大きくなっていることが考えられる。シンポジウムにおいては当然にそのよ

うな議論の展開が期待されるであろう。また、日米同盟にかかるさらに深い議論にも期待が集まるであろう。先般、「日米防衛協力のための指針」いわゆるガイドラインの見直しに着手することが明らかとなった。昨今の東シナ海的情勢に鑑み、焦点が朝鮮半島から東シナ海へ移され、考えられる事態への対応における日米同盟の実効性を確保するため、両国の協力の在り方の再整理が行われる。我が国は安全保障上の諸問題に対し、第1に自身の努力による対処の実効性向上と、第2に米国との同盟関係の更なる深化、特に米国の「補完」ではなく、いわゆる片務性を解消し、より幅広い支援を可能とする関係へ発展が必要であろう。

次回のシンポジウムでは、先述の2つの変化以上の何か大きな、かつ具体的なテーマについて熱い議論が展開されるであろう。

## おわりに

平成24年度海洋安全保障シンポジウムは、我々に多くのことを教えてくれた。海洋安全保障に対する認識の高まり、海上自衛隊へのさらなる期待、日米同盟への不安感等々を感じさせる発言の中で、誰しもが平和で安定した生活を送りたいと願い、かつてはそれが自らの力の及ばない「何か」から与えられていたものであったのが、今はそれが自らが立ち上がり、声を上げ、行動しなければ得られないものであるとの理解、認識の変化を感じた。また、質疑応答の際に「我々国民は今、海で何が起きているか知らされていない」という主旨の発言から、海上における我々の活動が、国民から極めて見えにくいものであり、従って我々には自らの活動を国民に理解してもらう説明責任があるという認識も得ることができた。この点において海洋安全保障シンポジウムは、「情報を発信」する恰好のツールと言える。

最後に、今回のシンポジウムの成功は、共催として多方面にわたりご尽力いただいた海洋政策研究財団、ご多用中にもかかわらず、趣旨に賛同して下さったパネリストの方々やフロアーの皆様方のご協力によってもたらされたものである。

また、会場として物心両面にわたりご協力いただいた護衛艦「ひゅうが」乗組員や横須賀地方総監部他関係部隊の存在も忘れてはならない。

物事の終わりは、新たな始まりのときでもある。

我々にはもたらされた教訓を糧に、2年半後を見据えて今から準備を始めることとし、我々が得た経験と皆様から頂いた御意見の叡智ある連携を基盤に、より良き進化・発展を遂げたシンポジウムの開催に向けて努力を続けていかなければならない。

太平洋を、平和で豊かで透明な海として、守り育てていく責任が、我々にはあると思うのである。

## 出席者等紹介

### **福本 出 海将**

防衛大学校卒業。第22掃海隊司令、在トルコ防衛駐在官、海上幕僚監部防衛課分析室長、呉地方総監部幕僚長、海上自衛隊幹部学校副校長、掃海隊群司令を経て、現在、海上自衛隊幹部学校長。

### **山下 万喜 海将補**

防衛大学校卒業、米海軍大学指揮課程修了。第3護衛隊司令、海上幕僚監部装備体系課長、第1護衛隊群司令、防衛大学校訓練部長を経て、現在、海上幕僚監部防衛部長。

(第1部司会)

### **秋山 昌廣 氏**

東京大学法学部卒業後、大蔵省入省。大蔵省主計局主計官、奈良県警察本部長、東京税関長、防衛庁事務次官を歴任。現在、海洋政策研究財団特別顧問、東京財団理事長。

(第1部パネリスト)

### **阿川 尚之 氏**

ジョージタウン大学ロースクール修了。ソニー株式会社、法律事務所等勤務を経て、慶應義塾大学教授。現在、慶應義塾大学常任理事。

### **向田 昌幸 氏**

海上保安大学校卒業後、海上保安庁入庁。根室海上保安部長、第7管区警備救難部長、海上保安庁警備救難部長、海上保安庁警備救難監を歴任。現在、日本水難救済会理事長。

### **保坂 均 氏**

東京商船大学卒業後、一般社団法人日本船主協会に勤務。現在、海務部長として、ソマリア沖・アデン湾における海賊対策や、国際海運から排出される温室効果ガスの排出削減問題などの課題に対処。

**西原 正 氏**

京都大学法学部卒業。防衛大学校教授、米国ロックフェラー財団客員研究員、防衛大学校長を経て、現在、平和・安全保障研究所理事長。

**秋元 一峰 氏**

千葉工業大学卒業後、海上自衛隊入隊。海上自衛隊航空部隊、海上幕僚監部、統合幕僚会議事務局、防衛研究所にて勤務。現在、海洋政策財団主任研究員。

**古庄 幸一 氏**

防衛大学校卒業後、海上自衛隊入隊。第3護衛隊群司令、練習艦隊司令官、護衛艦隊司令官、海上幕僚長を歴任。現在、株式会社NTT データ特別参与。

(第2部司会)

**山本 敏弘 海将補**

防衛大学校卒業、米海軍大学幕僚課程修了。統合幕僚監部第5室統合運用計画室長、第51空隊司令、第22航空群司令、第21航空群司令を経て、海上自衛隊幹部学校副校長（海洋安全保障シンポジウム開催当時）を最後に退官。

(第2部パネリスト)

**ダン・クロイド 米海軍少将**

海軍兵学校卒業、海軍飛行士。補給艦サクラメント艦長、空母アイゼンハワー艦長、第70任務部隊司令官・第5空母打撃群司令官を経て、現在、在日米海軍司令官。

**アンディ・エドニー 英海軍大佐**

リバプール大学卒業、海軍飛行士。国防省勤務、海軍航空部隊指揮官を経て、現在、在日英国大使館国防武官。



**エイミー・ホーキンス 女史**

オーストラリア国立大学卒業。国防省入省後、同省国会連絡官、国際政策部勤務を経て、現在、在日豪州大使館 1 等書記官。専門は、オーストラリアの対東アジア国防政策。

**石井 正文 氏**

東京大学法学部卒業後、外務省入省。アジア局南東アジア第二課長、大臣官房外務大臣秘書官、在英国日本大使館公使、在米国日本大使館公使、地球規模課題審議官（海洋安全保障シンポジウム開催当時）を経て、現在、国際法局長。

**西 正典 氏**

東京大学法学部卒業後、防衛庁入庁。那覇防衛施設局長、技術研究本部副本部長、外務省大臣官房審議官、経理装備局長を経て、現在、防衛政策局長。

**大塚 海夫 海将補**

防衛大学校卒業、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院修了。米中央軍司令部自衛隊首席連絡官、第 21 護衛隊司令、第 2 護衛隊群司令、練習艦隊司令官を経て、現在、海上幕僚監部指揮通信情報部長。

【編集事務局よりお知らせ】

『海幹校戦略研究：Japan Maritime Self-Defense Force Staff College Review』は、海上自衛隊幹部学校職員・学生等の研究成果のうち、現代の安全保障問題に関して、海洋国家日本の針路を考えつつ、時代に適合した海洋政策、海上防衛戦略を模索するという観点から取り扱ったものを中心としてまとめ、部外の専門家に向けて発信することにより、自由闊達な意見交換の機会を提供することを目的として公刊するものです。

なお、本誌に示された見解は執筆者・発言者個人のものであり、各人が所属する機関等としての公式の見解ではありません。本誌の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載はお断りいたします。

*Japan Maritime Self-Defense Force Staff College Review* is the editorial works of the staff and students' papers from the viewpoint of security issues concerning the course of action of Japan as a maritime nation, and seeking maritime defense strategies and policies suited for today. The purpose of this publication is to provide an opportunity for free and open-minded opinion exchange to the experts of security studies all over the world.

The views and opinions expressed in *JMSDF Staff College Review* are solely those of the authors and do not necessarily represent those of the organizations which they belong to. To cite any passages from the review, it is requested that the author and *JMSDF Staff College Review* be credited. Citing them without clearly indicating the original source is strictly prohibited.

\*\*\*\*\*

[編集委員]

福本 出 (委員長・学校長)	杉本洋一 (第1研究室長)
岩崎英俊 (副委員長・副校長)	石原敬浩 (第1教官室)
久野敬市 (研究部長)	八木直人 (第1教官室)
高橋孝途 (教育部長)	倉谷昌伺 (第4教官室)
下平拓哉 (第2教官室長)	

[編集事務局]

高橋英雅 (国際計画班長)	五十嵐尚美 (国際計画班)
井上高志 (主任研究開発官)	水野達彦 (国際計画班)
東郷宏重 (国際計画班)	芦原裕治 (国際計画班)
熊谷貴和 (国際計画班)	

『海幹校戦略研究』第2巻第2号増刊号

発行日：平成25年(2013年)3月31日

発行者：海上自衛隊幹部学校(ホームページ：<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/>)

〒153-0061 東京都目黒区中目黒2丁目2番1号

TEL：03-5721-7010(内線5620) FAX：03-3719-0331

e-mail：[navcol-cintpln@inet.msdf.mod.go.jp](mailto:navcol-cintpln@inet.msdf.mod.go.jp)

担当：戦略研究グループ事務局

印刷所：海上自衛隊印刷補給隊